

**2020年東京オリンピック・パラリンピック大会
に関するアンケート調査の集計結果報告**

平成28年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

目 次

1. アンケート調査の実施概要	1
2. アンケート調査結果	2
(1) 東京五輪に向けた市区町村の取組体制	2
(2) 東京五輪に関する市区町村の取組の現状	4
(3) 東京五輪開催に伴い市区町村が想定する影響	10
(4) 東京五輪開催に伴う市区町村の今後の取組意向	11
【参考】アンケート調査票	17

【留意事項】

- この集計結果等を踏まえた調査研究報告書は、平成 28 年 3 月末ごろに当調査会ホームページ (<http://www.tama-100.or.jp>) に掲載予定ですので、あわせてご参照ください。
- 回答者が特定されないよう統計的に処理するなど集計の都合上、当初の設問にかかわらず、一部この集計結果への掲載を差し控えさせていただいた点がございましたので、ご了承ください。

1. アンケート調査の実施概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下「東京五輪」という。）に向けた市区町村の取組体制、取組状況、取組意向等を把握するため、多摩・島しょ地域の市町村と首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）の市区町村を対象に、それぞれアンケート調査を実施した。

図表 1 市区町村アンケート調査の実施概要

■調査対象

- ・多摩・島しょ地域 39 市町村
- ・首都圏 304 市区町村（多摩・島しょ地域 39 市町村を除く。）

■調査目的

- ・東京五輪に向けた取組体制、取組状況、取組意向等の把握

■調査方法

- ・郵送配布及び郵送・FAX・電子メールによる回収

■実施時期

- ・2015年8月4日から同月26日まで

■回答基準日

- ・2015年7月末日現在

■調査項目

- ・東京五輪に向けた取組体制
- ・東京五輪に関する取組の現状と広域連携の取組状況
- ・東京五輪開催に伴い想定される影響
- ・東京五輪開催に伴う今後の取組意向と広域連携の意向

■回収状況

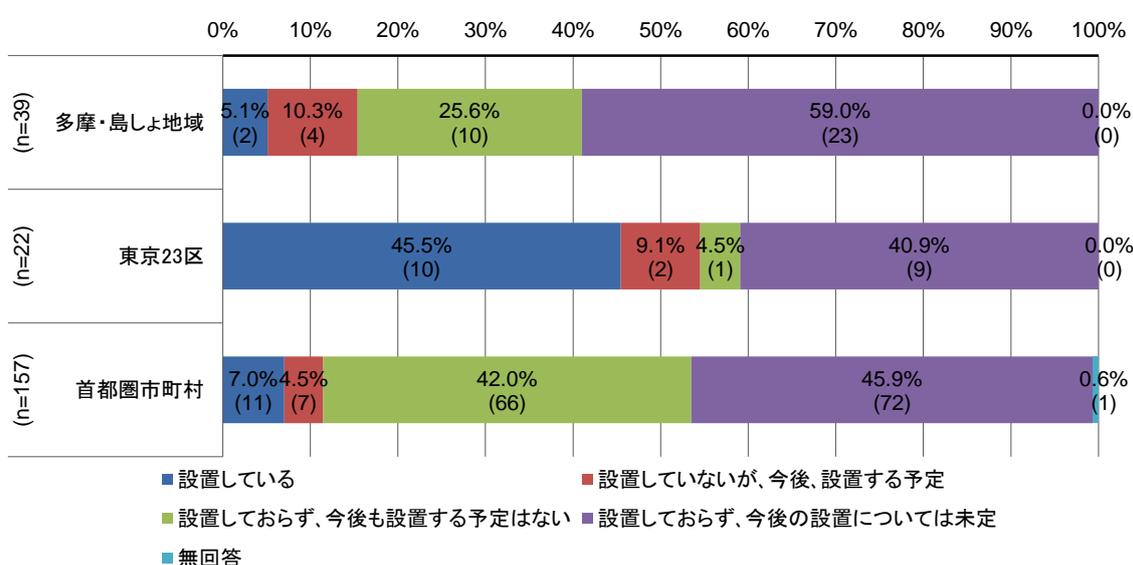
- ・多摩・島しょ地域：39 市町村（回収率 100%）
- ・首都圏：179 市区町村（東京 23 区が 22+それ以外の首都圏市町村が 157/回収率 58.9%）

2. アンケート調査結果

(1) 東京五輪に向けた市区町村の取組体制

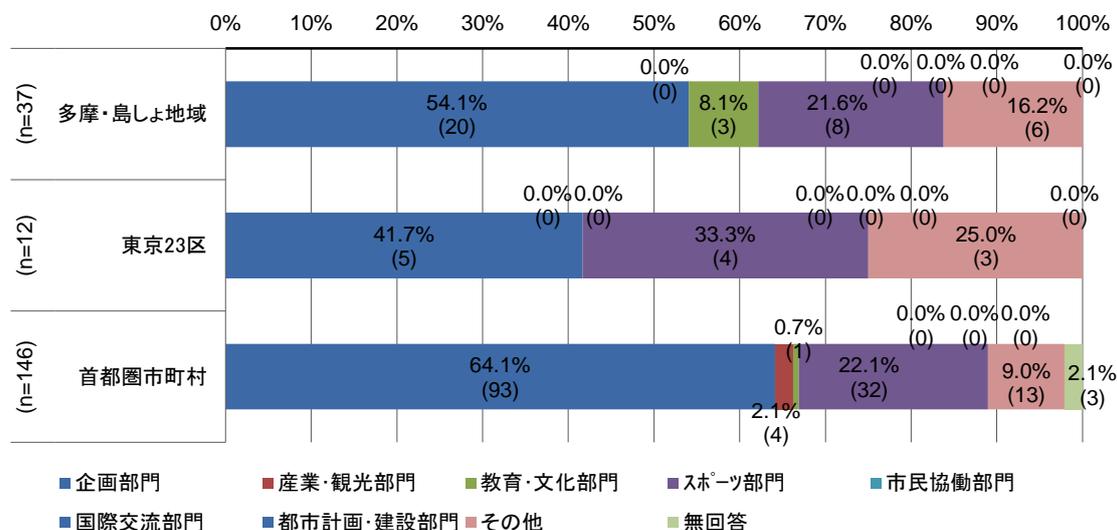
東京五輪に関する事務を所管する専門部署の設置状況をみると、東京23区では設置しているもしくは設置予定と回答した54.6%であるのに対し、多摩・島しょ地域では15.4%、首都圏市町村（東京都の市区町村を除く。以下同じ。）では11.5%となっている。専門部署を設置していない市区町村では、企画部門やスポーツ部門が東京五輪に関する事務を所管することが大半である。

図表 2 東京五輪に関する事務を所管する専門部署の設置状況【問1】



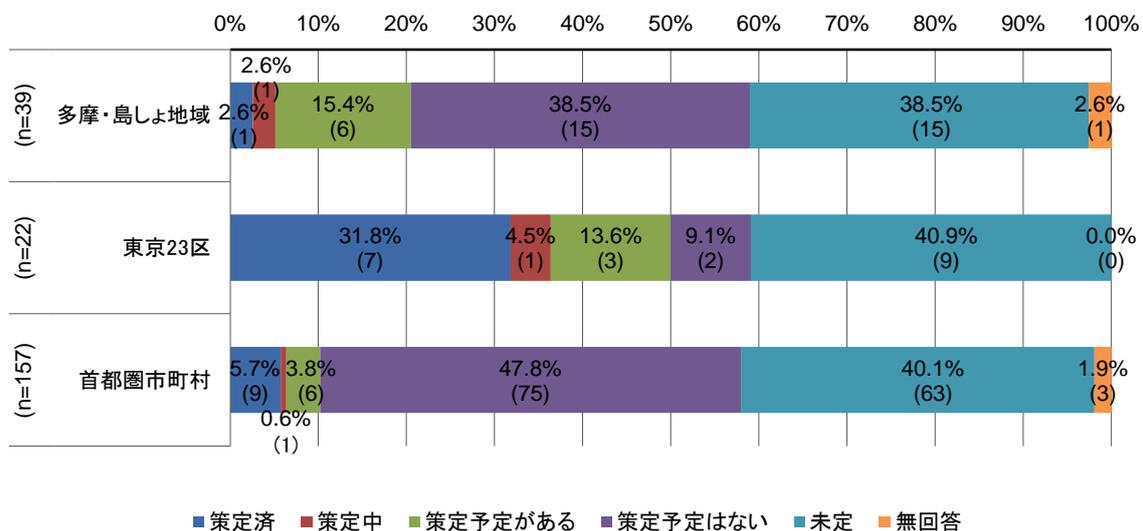
注) 括弧内の数値は市区町村数の実数である。以下同じ。

図表 3 東京五輪に関する事務を所管する部門（専門部署を設置していない場合）【問1-1】



東京五輪に関する独自の取組方針の策定状況をみると、東京23区では策定済が31.8%と、多摩・島しょ地域（2.6%）や首都圏市町村（5.7%）より進んでいる。

図表 4 東京五輪に関する独自の取組方針の策定状況【問2】

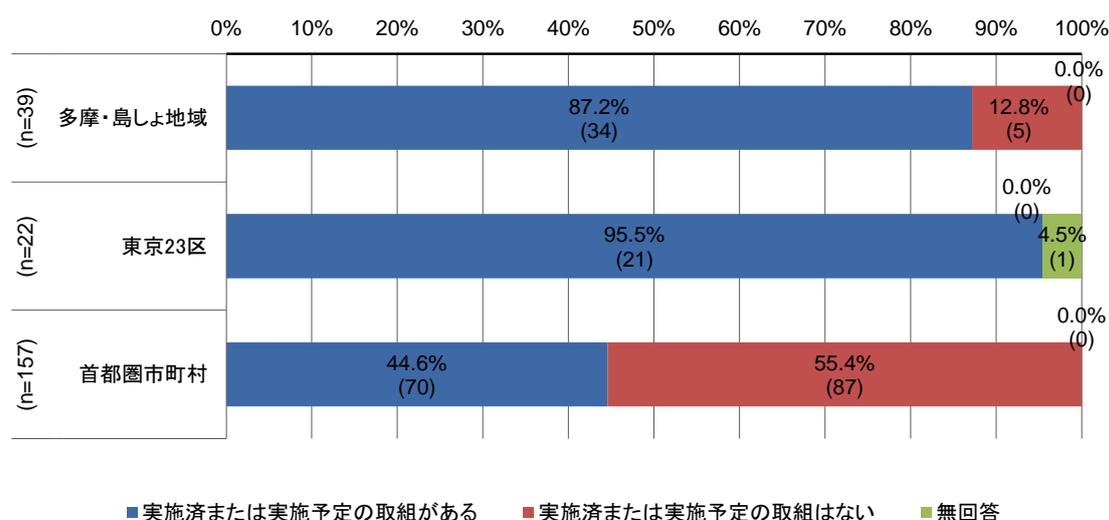


(2) 東京五輪に関する市区町村の取組の現状

①取組内容別の実施状況・連携状況

東京五輪に関する取組の実施状況を地域別にみると、東京 23 区では 95.5%の自治体が、実施済または実施予定の取組がある。多摩・島しょ地域では、実施済または実施予定の取組があると回答したところはやや下がり 87.2%となっている。首都圏市町村では、その割合は 44.6%まで低下している。

図表 5 実施済または実施予定の取組の有無【問3】



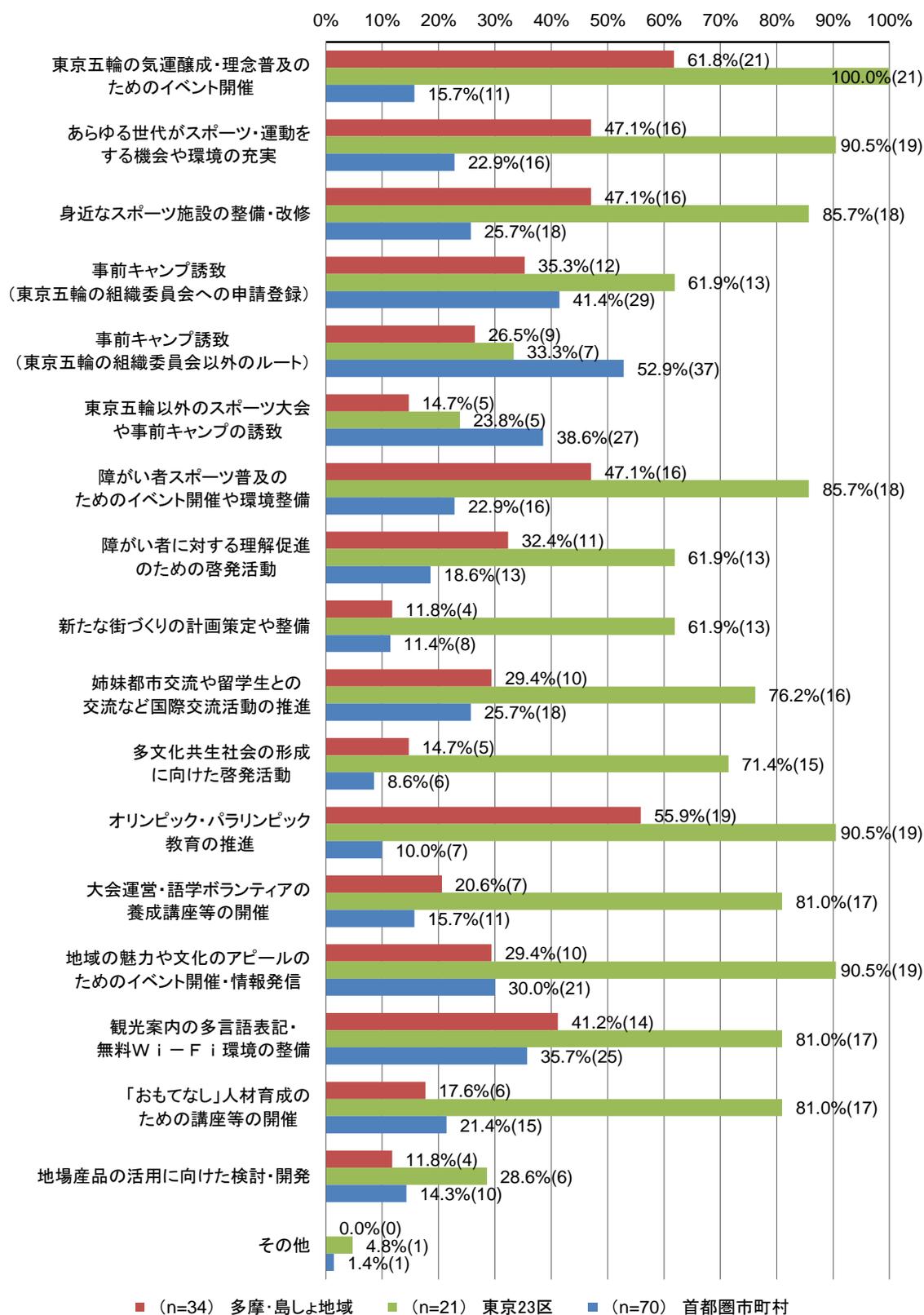
実施済または実施予定の取組がある市区町村を対象に、取組内容別の実施状況を地域別にみると、多摩・島しょ地域市町村では、「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」の実施率⁽¹⁾が 61.8%と最も多く、続いて「オリンピック・パラリンピック教育の推進」(55.9%)、「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(47.1%)、「身近なスポーツ施設の整備・改修」(47.1%)、「障がい者スポーツ普及のためのイベント開催や環境整備」(47.1%)の順となっており、スポーツ・健康分野の取組が比較的上位となっている。

東京 23 区では、「事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）」、「東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致」、「地場製品の活用に向けた検討・開発」を除くすべての取組において 6 割以上の高い実施率となっている。

首都圏市町村では、「事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）」が 52.9%と最も多く、続いて「事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会への申請登録）」(41.4%)、「東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致」(38.6%)、「観光案内の多言語表記・無料Wi-Fi環境の整備」(35.7%)、「地域の魅力や文化のアピールのためのイベント開催・情報発信」(30.0%)の順となっている。

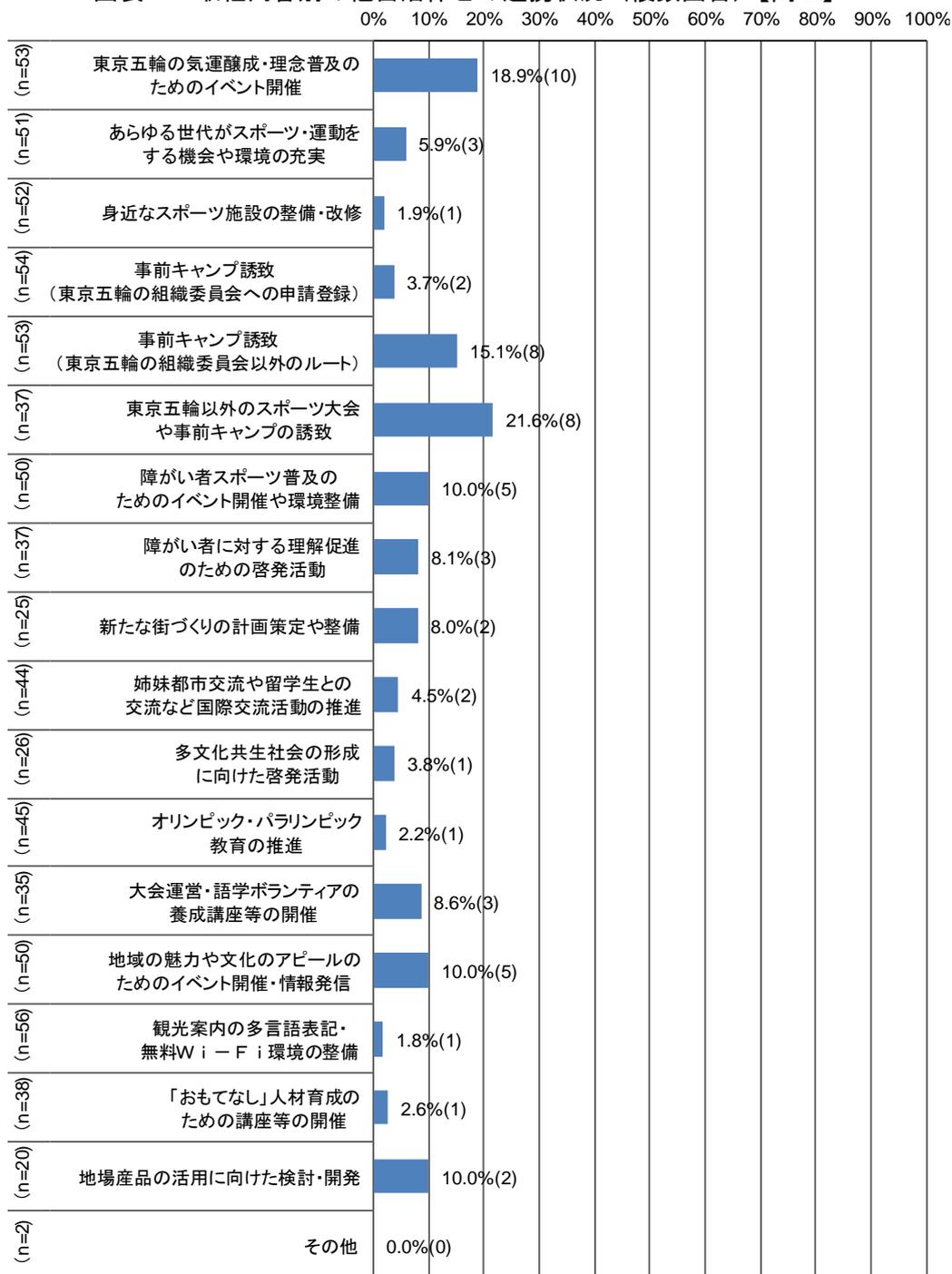
(1) 「実施率」とは、実施済または実施予定の取組がある市区町村のうち、当該取組内容が実施済または実施予定と回答した市区町村の割合を指す。

図表 6 地域別・取組内容別の実施状況（複数回答）【問3】



取組内容ごとに他自治体との連携状況をみると、「東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致」が21.6%と最も多くなっている。続いて「東京五輪の気運醸成・理念普及のためのイベント開催」(18.9%)、「事前キャンプ誘致(東京五輪の組織委員会以外のルート)」(15.1%)の順となっている。

図表 7 取組内容別の他自治体との連携状況(複数回答)【問3】



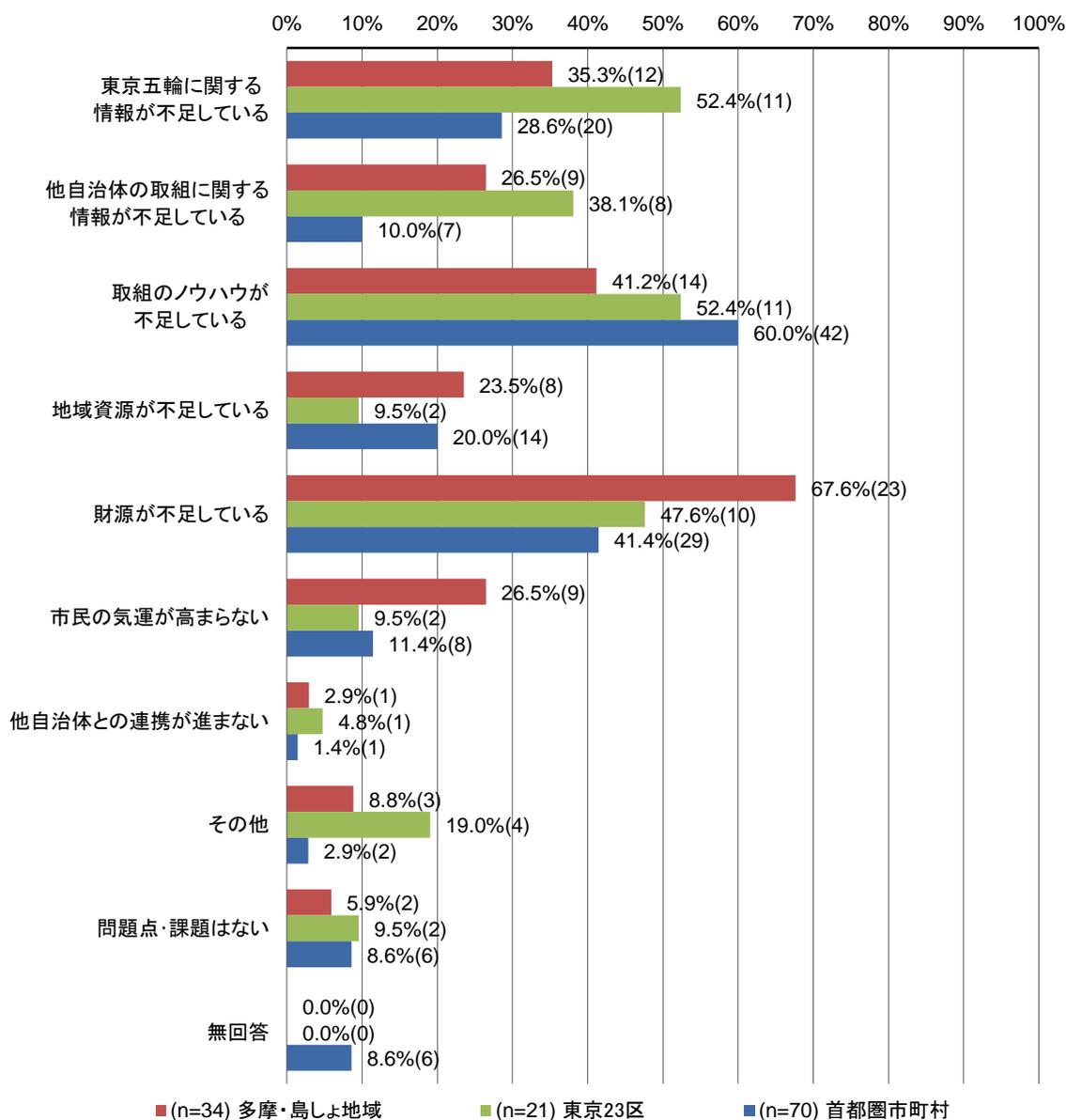
注1) 取組内容別の数値が小さいため、地域別比較は行っていない。

注2) 取組内容ごとに取り組んでいる市区町村数が異なるため、割合を計算する際の母数が異なる。

②取組上の問題点・課題

実施済または実施予定の取組がある市区町村について、取組上の問題点・課題を地域別にみると、多摩・島しょ地域では「財源が不足している」が67.6%と最も多く、東京23区では「東京五輪に関する情報が不足している」(52.4%)及び「取組のノウハウが不足している」(52.4%)が、首都圏市町村では「取組のノウハウが不足している」(60.0%)がそれぞれ最も多くなっている。

図表 8 取組の上で問題点・課題となっていること（複数回答）【問3-1】



図表 9 問題点・課題を解決するための工夫や取組（自由記入）【問3-1】

問題点・課題	問題点・課題を解決するための工夫や取組
東京五輪に関する情報が不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・九都縣市など他都市との連携を通じた情報収集に努めている。 ・九都縣市、県内、近隣自治体等との連携により、他団体との情報共有を積極的に図っている。 ・県及び県内の競技開催自治体との意見交換を行っている。 ・東京都や大会組織委員会の動向を注視し、必要に応じて働きかけを行っていくとともに、庁内連携を図りながら課題解決に向けて取り組んでいる。 ・地区の他の町村に現状などについて確認を実施している。 ・積極的に情報収集を行う。
取組のノウハウが不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内はもとより外部団体との連携強化により、課題点などを改善していきたい。 ・埼玉県及び県内の競技開催自治体との意見交換を行っている。 ・競技団体・障害者団体と連携する。 ・今まで習得した実施方法を参考に、自治体独自で取り組める方法を検討する。 ・市内にある各大学と連携する。
地域資源が不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設が不足しているので補助金等を活用し整備したい。
財源が不足している	<ul style="list-style-type: none"> ・財源が不足しており、財政負担が生じるイベント等の実施が難しい。過去に実施したイベントは10/10助成である東京都市長会の助成金を活用した。今後についても10/10助成を活用したい。 ・国や都の補助金、交付金等を積極的に活用する。 ・交付金等を活用することで、財源の確保に努めている。 ・都補助金の活用により財源を確保する。
市民の気運が高まらない	<ul style="list-style-type: none"> ・当面、全庁的に情報共有して気運醸成を図っていく ・県が企画しているスポーツコンシェルジュ事業に登録しているが、住民への周知のため、今後効果的な広報活動を行う必要がある。

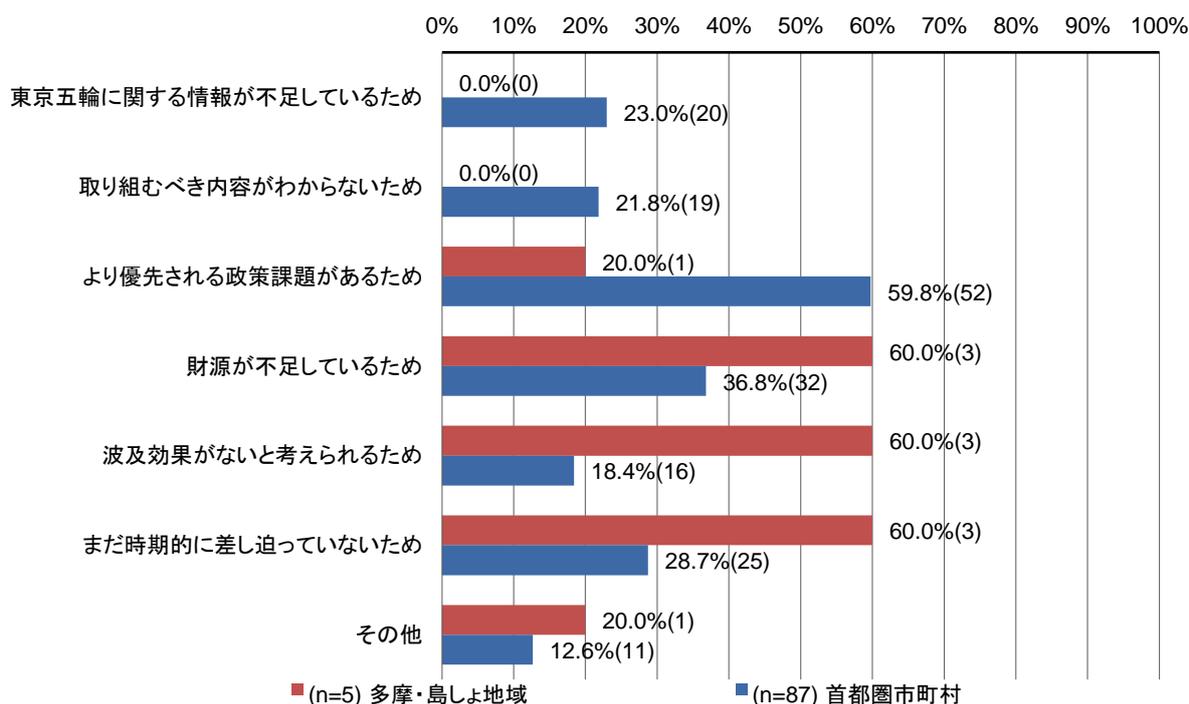
注)「問題点・課題を解決するための工夫や取組」について自由回答がある項目のみ取り上げている。

③取組がない理由

実施済または実施予定の取組がない市町村（多摩・島しょ地域市町村及び首都圏市町村）について、その理由をみると、多摩・島しょ地域では、「財源が不足しているため」、「波及効果がないと考えられるため」、「まだ時期的に差し迫っていないため」がいずれも 60.0% で最も多く挙げられている。

首都圏市町村では、「より優先される政策課題があるため」が 59.8% と最も多く、「財源が不足しているため」が 36.8% で続いている。

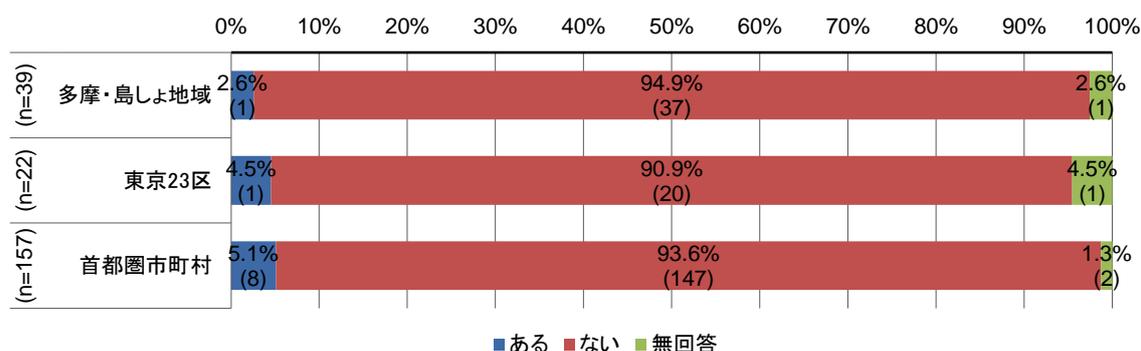
図表 10 実施済または実施予定の取組がない理由（複数回答）【問 3 - 3】



④事前キャンプ等の誘致実績

国際スポーツ競技大会における事前キャンプの誘致実績を持たない自治体がいずれの地域においても 9 割を超えている。

図表 11 国際スポーツ競技大会における事前キャンプ等の誘致実績【問 4】



(3) 東京五輪開催に伴い市区町村が想定する影響

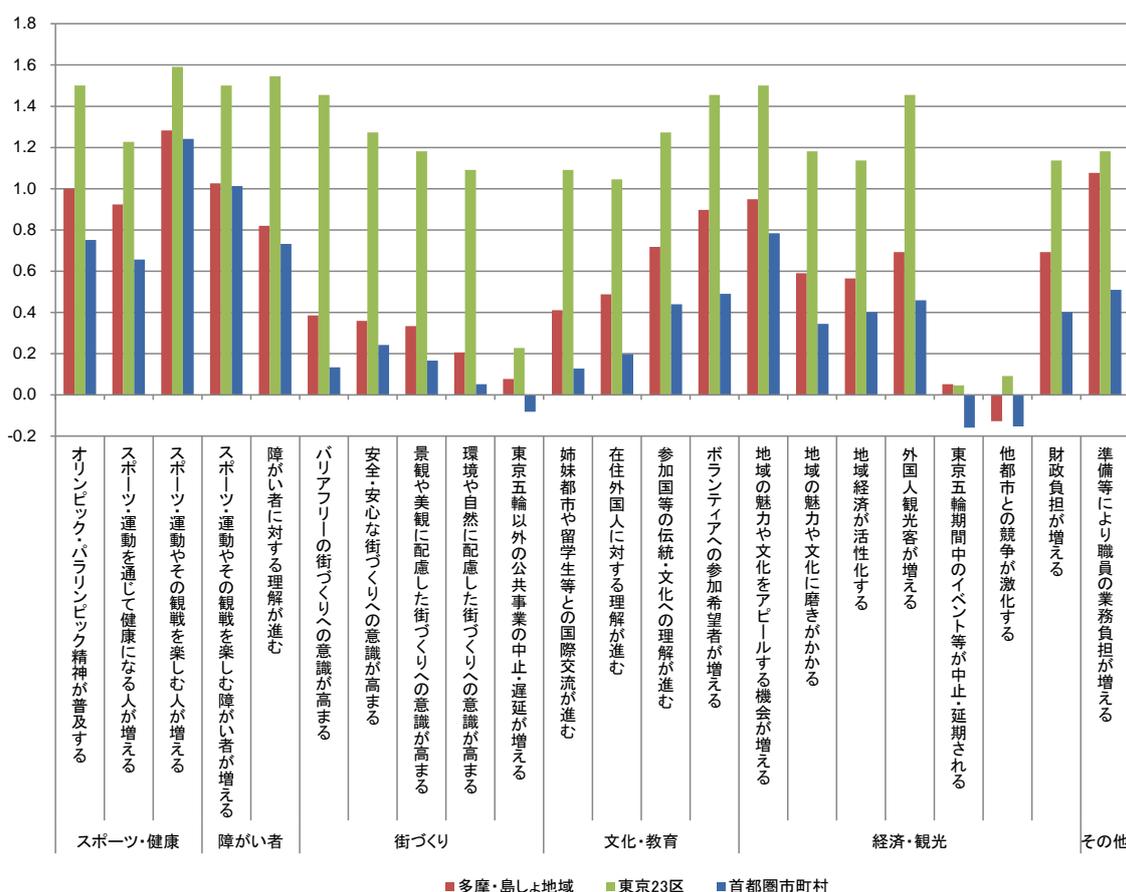
東京五輪が各地域に及ぼす影響について、地域別の全市区町村の回答結果を数値化⁽²⁾したうえでその影響の度合いを以下に示す。

東京 23 区では、ほとんどの項目において、影響の度合いが他の 2 地域より大きくなっている。

多摩・島しょ地域では、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える」、「準備等により職員の業務負担が増える」、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ障がい者が増える」といった項目で影響度合いが比較的大きい。

首都圏市町村では、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える」、「スポーツ・運動やその観戦を楽しむ障がい者が増える」、「地域の魅力や文化をアピールする機会が増える」といった項目で影響度合いが比較的大きくなっている。

図表 12 東京五輪が及ぼす影響の程度（市区町村による想定）【問 5】



(2) 各項目について、「大いにある」2点、「少しある」1点、「どちらともいえない」0点、「ほとんどない」マイナス1点、「全くない」マイナス2点として、各回答割合に乗じて算出した得点を合計した値とする。影響あり（「大いにある」と「少しある」の合計）の得点が、影響なし（「ほとんどない」と「全くない」の合計）の得点を上回っていればプラスの値を、逆であればマイナスの値をとる。

(4) 東京五輪開催に伴う市区町村の今後の取組意向

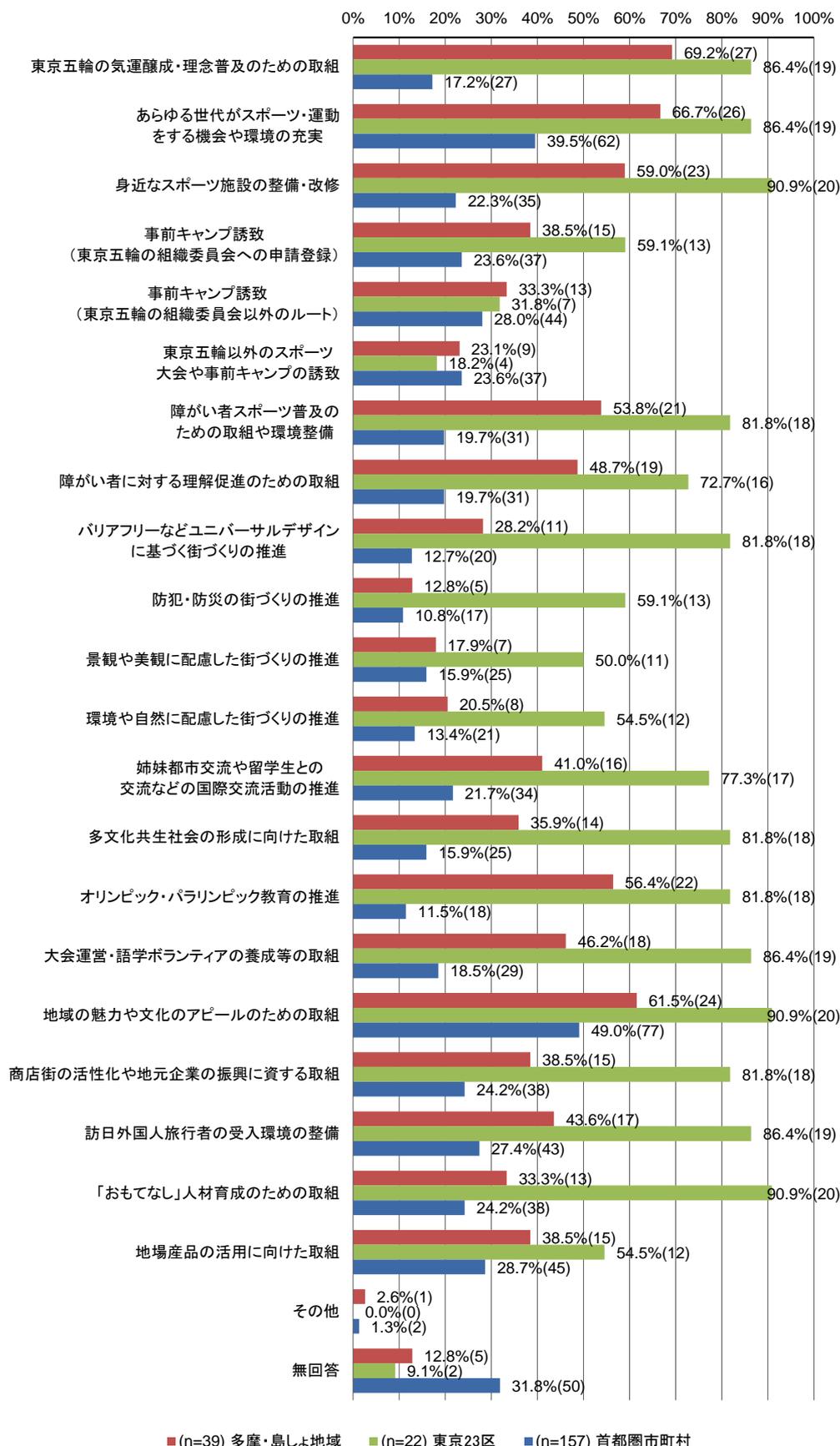
① 今後の取組意向・連携意向

東京五輪開催に伴う今後の取組意向をみると、多摩・島しょ地域では、「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」(69.2%)が最も多く、続いて「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(66.7%)、「地域の魅力や文化のアピールのための取組」(61.5%)となっている。

東京23区では、「事前キャンプ誘致(東京五輪の組織委員会以外のルート)」、「東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致」を除くすべての取組において他地域を大きく上回る取組意向がみられる。

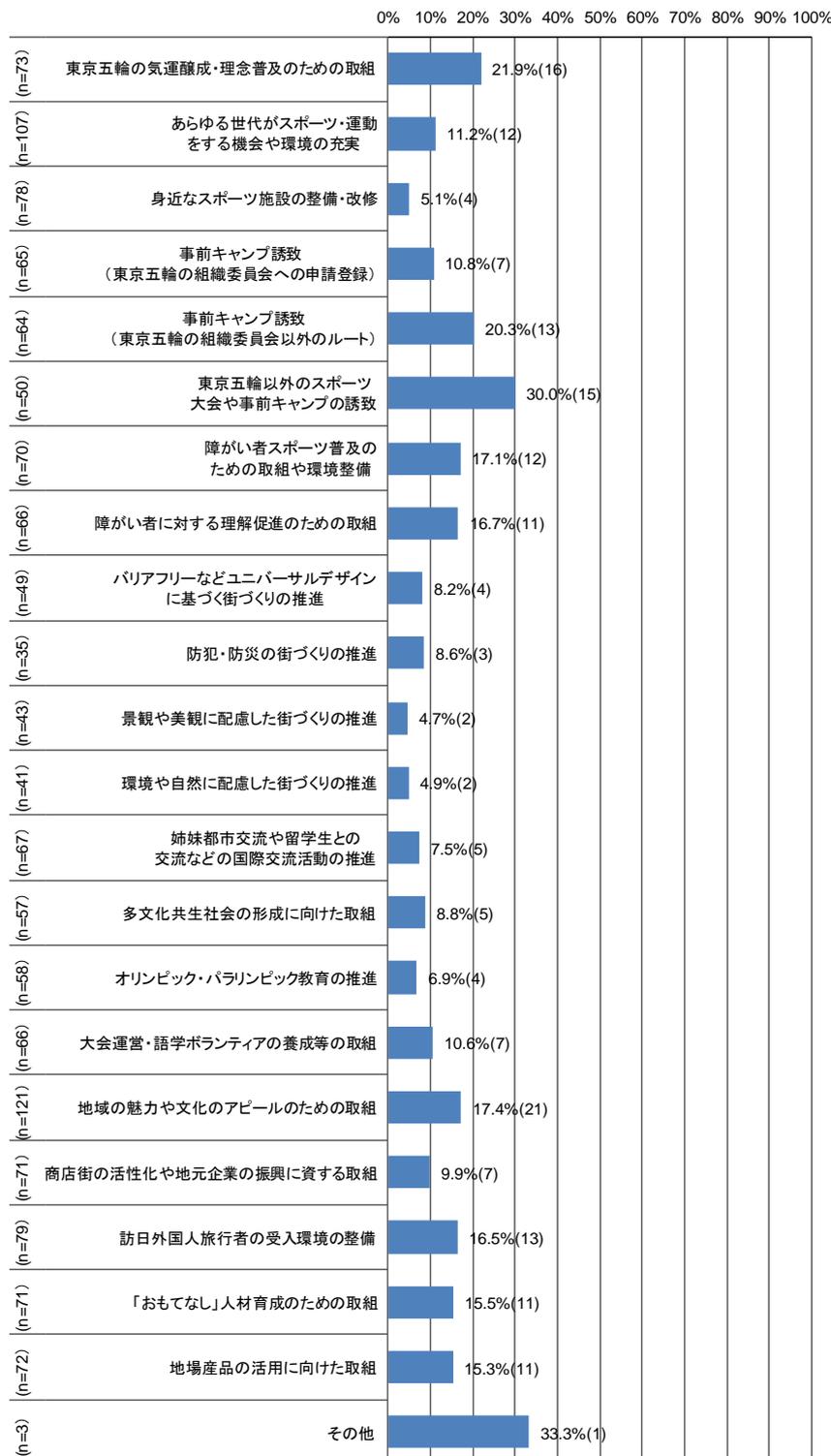
首都圏市町村では、「地域の魅力や文化のアピールのための取組」(49.0%)が最も多く、続いて「あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実」(39.5%)、「地場製品の活用に向けた取組」(28.7%)、「事前キャンプ誘致(東京五輪の組織委員会以外のルート)」(28.0%)となっている。

図表 13 東京五輪開催に伴う今後の取組意向（複数回答）【問6】



実施したい取組（今後の取組意向のある取組）における広域連携の意向についてみると、「東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致」が 30.0%と最も多くなっている。続いて「東京五輪の気運醸成・理念普及のための取組」（21.9%）、「事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）」（20.3%）の順となっている。

図表 14 実施したい取組における広域連携の意向（複数回答）【問6】



注1) 取組内容別の数値が小さいため、地域別比較は行っていない。

注2) 取組内容ごとに取り組んでいる市区町村数が異なるため、割合を計算する際の母数が異なる。

②活用したい地域資源

取組にあたって市区町村内で活用したい地域資源を地域別にみると、多摩・島しょ地域では、「スポーツ競技施設」が64.7%と最も多くなっている。続いて「地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能」（52.9%）、「農林水産物・特産品」（44.1%）の順となっている。

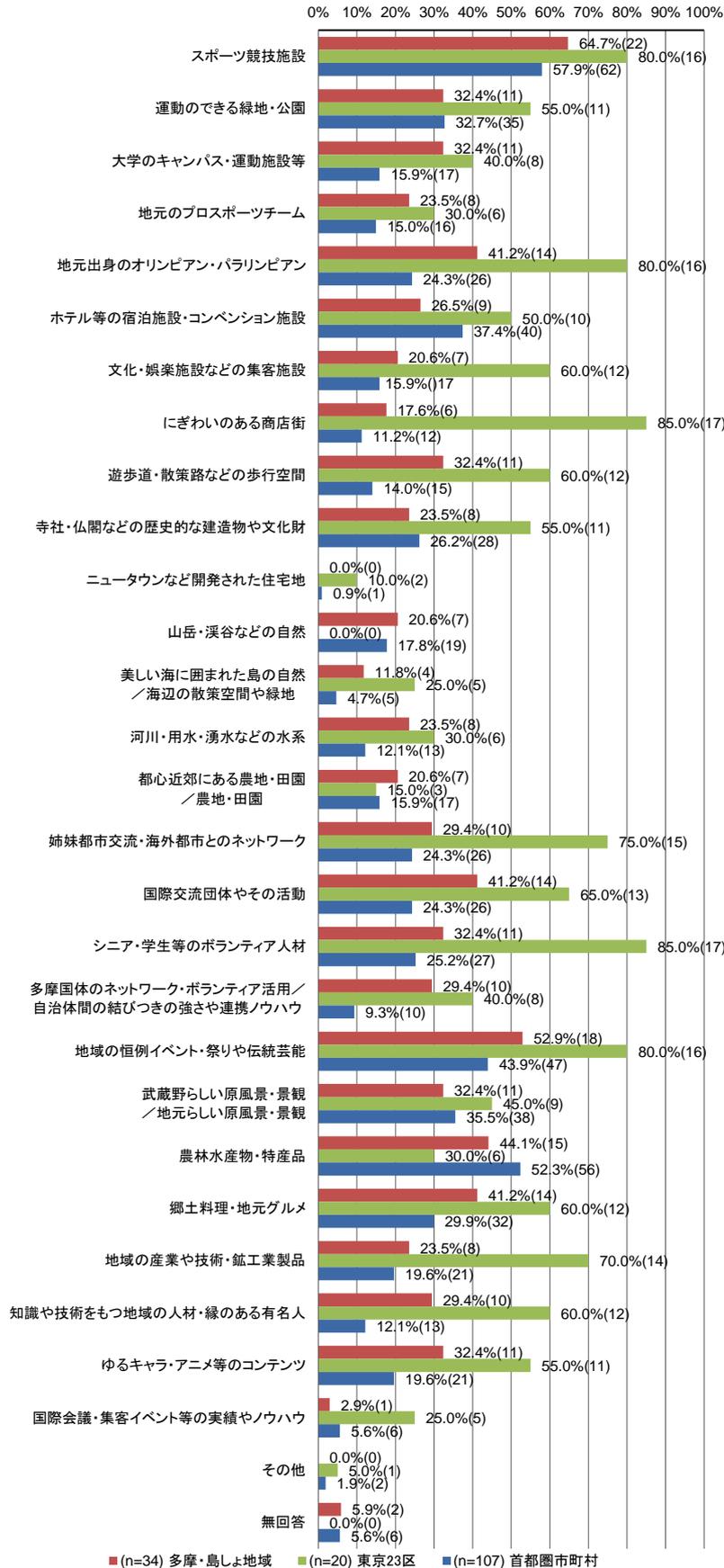
東京23区では、「にぎわいのある商店街」、「シニア・学生等のボランティア人材」がともに85.0%と最も多くなっている。続いて「スポーツ競技施設」、「地元出身のオリンピック・パラリンピアン」、「地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能」がいずれも80.0%となっている。

首都圏市町村では、「スポーツ競技施設」（57.9%）、「農林水産物・特産品」（52.3%）、「地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能」（43.9%）の順となっている。とりわけ「農林水産物・特産品」については、3つの地域の中で最も多くなっている。

（注）当該設問の選択肢の記述表現は、多摩・島しょ地域用と、東京23区及び首都圏市町村用のアンケート調査票では、それぞれ以下のように異なる。

多摩・島しょ地域用の調査票	東京23区及び首都圏市町村用の調査票
美しい海に囲まれた島の自然	海辺の散策空間や緑地
都心近郊にある農地・田園	農地・田園
多摩国体で形成された自治体間ネットワーク・ボランティア活用ノウハウ	自治体間の結びつきの強さや連携ノウハウ
武蔵野らしい原風景・景観	地元らしい原風景・景観

図表 15 活用したい地域資源（複数回答）【問6-1】



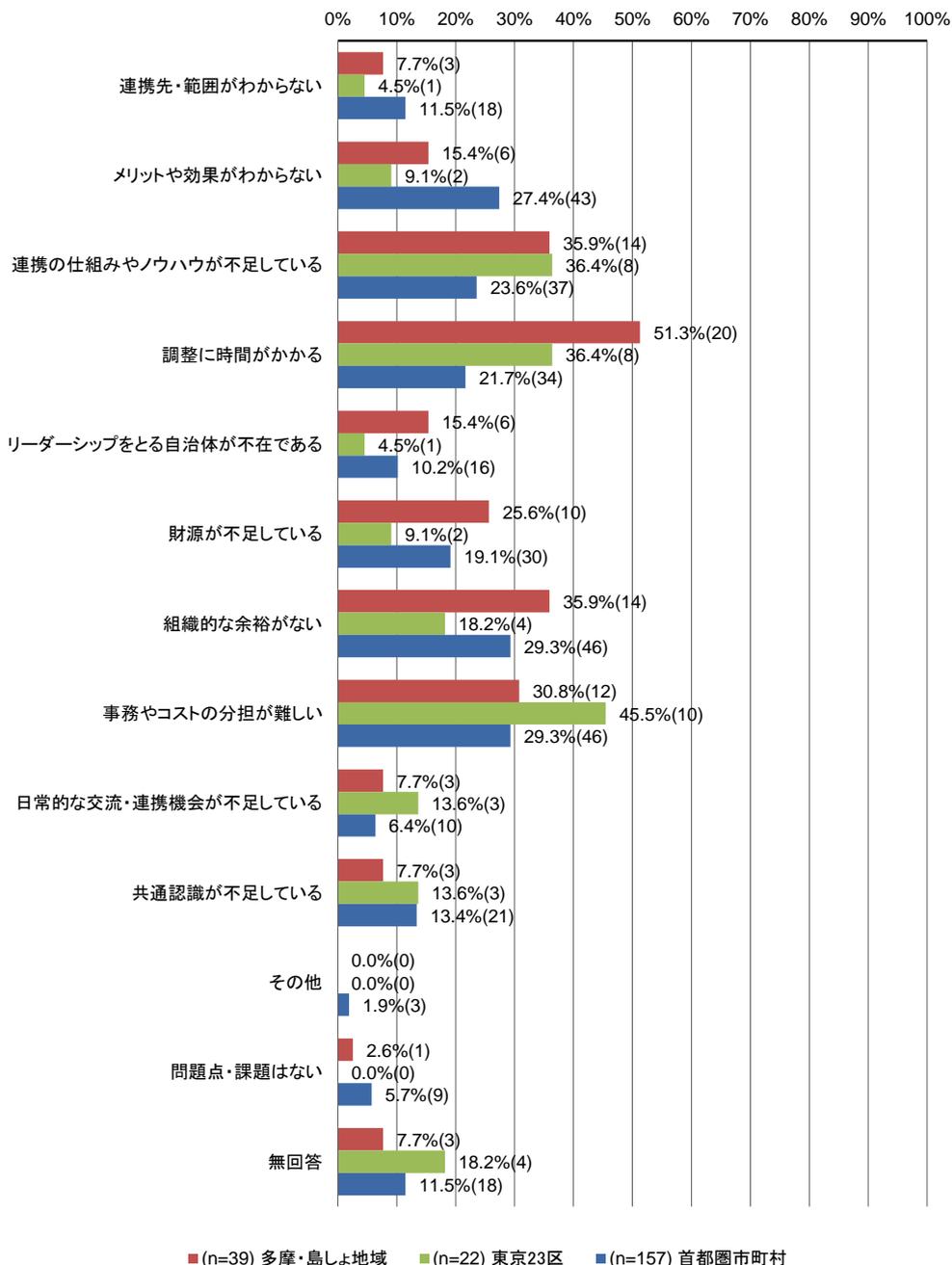
③広域連携上の問題点・課題

広域連携をする上での問題点・課題についてみると、多摩・島しょ地域では、「調整に時間がかかる」が51.3%と最も多くなっている。続いて「連携の仕組みやノウハウが不足している」(35.9%)、「組織的な余裕がない」(35.9%)の順となっている。

東京23区では、「事務やコストの分担が難しい」が45.5%と最も多くなっている。続いて「連携の仕組みやノウハウが不足している」(36.4%)、「調整に時間がかかる」(36.4%)の順となっている。

首都圏市町村では、「組織的な余裕がない」、「事務やコストの分担が難しい」がともに29.3%と最も多くなっている。続いて「メリットや効果がわからない」(27.4%)、「連携の仕組みやノウハウが不足している」(23.6%)の順となっている。

図表 16 広域連携をする上での問題点・課題（複数回答）【問7】



【参考】アンケート調査票

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に関するアンケート調査票

【アンケート調査票のご記入にあたってのお願い】

- ・調査票の内容は、貴自治体における「2020年東京オリンピック・パラリンピック大会」（以下「東京五輪」）に向けた取組状況をお伺いする質問が中心ですので、**全庁的な視点（企画調整ご担当者様及び東京五輪関係ご担当者様）**でご回答いただきますようお願い申し上げます。
- ・アンケートの回答は、あてはまる番号に○印を付けていただくものが中心ですが、具体的な記述をお願いするものもあります。各設問の説明に沿ってご記入ください。
- ・**回答基準日は、平成27年7月末時点**でお答えください。

I. 東京五輪に向けた貴自治体の「取組体制」についてお伺いします。

問1 貴自治体では、「東京五輪に関する事務を所管する専門部署」を設置していますか。（例えば「東京五輪推進委員会」等の部署横断的に設置される会議体を除く。）あてはまる番号1つに「○」を付けてください。

- | | |
|-------------------------------|--------|
| 1. 設置している（専門部署の名称： _____） | → 問2へ |
| 2. 設置していないが、今後、設置する予定（検討中含む。） | } 1-1へ |
| 3. 設置しておらず、今後も設置する予定はない | |
| 4. 設置しておらず、今後の設置については未定 | |

1-1 問1で、「設置していないと回答した方」に伺います。

貴自治体では、「東京五輪に関する事務を主にどの部門で所管」していますか。あてはまる番号1つに「○」を付けてください。

- | | | |
|------------|-----------|---------------|
| 1. 企画部門 | 4. スポーツ部門 | 7. 都市計画・建設部門 |
| 2. 産業・観光部門 | 5. 市民協働部門 | 8. その他 |
| 3. 教育・文化部門 | 6. 国際交流部門 | （具体的に： _____） |

問2 貴自治体では、「東京五輪に関する独自の取組方針」を策定していますか。あてはまる番号1つに「○」を付けてください。また、「1. 策定済み」、「2. 策定中」、「3. 策定予定がある」のいずれかを回答した場合は、取組方針の「名称（仮称含む。）」と「策定期間（予定含む。）」をご回答ください。

1. 策定済み	名称 (仮称含む。)		策定期間 (予定含む。)	平成	年	月
2. 策定中						
3. 策定予定がある						
4. 策定予定はない						
5. 未定						

Ⅱ. 貴自治体における東京五輪に関する「取組の現状」についてお伺いします。

東京五輪の開催決定を契機として、その効果を高め、最大限に取り込むための取組が活発化しています。

問3 以下の①～⑱の取組のうち、「**現在、貴自治体で実施済または実施予定の取組**」（東京五輪を契機とした新規の取組及びレベルアップする既存の取組）があれば、それぞれあてはまるものすべてについて「○」を付けてください。また、その取組のうち、「**他自治体と連携した取組**」（**実施予定含む。**）があれば、あてはまるものすべてについて「○」を付けてください。

政策分野	取組内容 【東京五輪を契機とした新規の取組 やレベルアップする既存の取組】	実施済または 実施予定の取組		うち、 他自治体 と連携 した取組 (実施予定 含む。)
		実施済 (実施中・ 完了)	実施予定 (実施内定)	
スポーツ	①東京五輪の機運醸成・理念普及のためのイベント開催			
	②あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実			
	③身近なスポーツ施設の整備・改修			
	④事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会への申請登録）			
	⑤事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）			
	⑥東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致			
障がい者	⑦障がい者スポーツ普及のためのイベント開催や環境整備			
	⑧障がい者に対する理解促進のための啓発活動			
街の	⑨新たな街づくりの計画策定や整備			
文化・教育	⑩姉妹都市交流や留学生との交流など国際交流活動の推進			
	⑪多文化共生社会の形成に向けた啓発活動			
	⑫オリンピック・パラリンピック教育の推進			
	⑬大会運営・語学ボランティアの養成講座等の開催			
経済・観光	⑭地域の魅力や文化のアピールのためのイベント開催・情報発信			
	⑮観光案内の多言語表記・無料 Wi-Fi 環境の整備			
	⑯「おもてなし」人材育成のための講座等の開催			
	⑰地場製品の活用に向けた検討・開発			
その他	⑱その他（具体的に：)			

実施済または実施予定の
取組はない

※「取組なし」の場合は右欄に「○」

3-1へ

3-2へ

3-3へ

Ⅲ. 貴自治体における東京五輪開催に伴い「想定される影響」についてお伺いします。

東京五輪の開催は、経済効果のみならず、幅広い政策分野に多様な効果（ポジティブな影響）をもたらすことが期待されています。一方、多くの人的・物的資源を投入することから、ネガティブな影響を及ぼすことも懸念されています。

問5 「東京五輪が貴自治体に及ぼす影響の程度（効果の発現可能性）」について、主に考えられる①～⑳の影響ごとに、あてはまる番号（1～5）のいずれかに「○」を付けてください。

政策分野	想定される影響	大いに ある	少し ある	どちらとも いえない	ほとんど ない	全く ない
スポーツ	①オリンピック・パラリンピック精神が普及する	1	2	3	4	5
	②スポーツ・運動を通じて健康になる人が増える	1	2	3	4	5
	③スポーツ・運動やその観戦を楽しむ人が増える	1	2	3	4	5
障がい者	④スポーツ・運動やその観戦を楽しむ障がい者が 増える	1	2	3	4	5
	⑤障がい者に対する理解が進む	1	2	3	4	5
街づくり	⑥バリアフリーの街づくりへの意識が高まる	1	2	3	4	5
	⑦安全・安心な街づくりへの意識が高まる	1	2	3	4	5
	⑧景観や美観に配慮した街づくりへの意識が高まる	1	2	3	4	5
	⑨環境や自然に配慮した街づくりへの意識が高まる	1	2	3	4	5
	⑩東京五輪以外の公共事業の中止・遅延が増える	1	2	3	4	5
文化・教育	⑪姉妹都市や留学生等との国際交流が進む	1	2	3	4	5
	⑫在住外国人に対する理解が進む	1	2	3	4	5
	⑬参加国等の伝統・文化への理解が進む	1	2	3	4	5
	⑭ボランティアへの参加希望者が増える	1	2	3	4	5
経済・観光	⑮地域の魅力や文化をアピールする機会が増える	1	2	3	4	5
	⑯地域の魅力や文化に磨きがかかる	1	2	3	4	5
	⑰地域経済が活性化する	1	2	3	4	5
	⑱外国人観光客が増える	1	2	3	4	5
	⑲東京五輪期間中のイベント等が中止・延期される	1	2	3	4	5
	⑳他都市との競争が激化する	1	2	3	4	5
	㉑財政負担が増える	1	2	3	4	5
その他	㉒準備等により職員の業務負担が増える	1	2	3	4	5

IV. 貴自治体における東京五輪開催に伴う「今後の取組の意向」についてお伺いします。

1964年の東京五輪時に建設された道路、鉄道等が現在でも活用されているように、2020年においても、開催後を見据えた、未来に残る“レガシー※”を創出するための取組が求められています。

※「レガシー」：オリンピック・パラリンピック開催を契機として社会に生み出される持続的な効果

問6 レガシー創出の観点も踏まえ、主に考えられる①～⑳の取組のうち、「貴自治体で東京五輪開催に伴い実施したい取組」（東京五輪を契機とした新規の取組及びレベルアップする既存の取組）はありますか。あてはまるものすべてに「○」を付けてください。また、その取組のうち、「他自治体と連携して実施したい取組」があれば、あてはまるものすべてに「○」を付けてください。

政策分野	取組内容 【東京五輪を契機とした新規の取組 やレベルアップする既存の取組】	取組意向	うち、 広域連携 の意向
スポーツ	①東京五輪の機運醸成・理念普及のための取組		
	②あらゆる世代がスポーツ・運動をする機会や環境の充実		
	③身近なスポーツ施設の整備・改修		
	④事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会への申請登録）		
	⑤事前キャンプ誘致（東京五輪の組織委員会以外のルート）		
	⑥東京五輪以外のスポーツ大会や事前キャンプの誘致		
障がい者	⑦障がい者スポーツ普及のための取組や環境整備		
	⑧障がい者に対する理解促進のための取組		
街づくり	⑨バリアフリーなどユニバーサルデザインに基づく街づくりの推進		
	⑩防犯・防災の街づくりの推進		
	⑪景観や美観に配慮した街づくりの推進		
	⑫環境や自然に配慮した街づくりの推進		
文化・教育	⑬姉妹都市交流や留学生との交流などの国際交流活動の推進		
	⑭多文化共生社会の形成に向けた取組		
	⑮オリンピック・パラリンピック教育の推進		
	⑯大会運営・語学ボランティアの養成等の取組		
経済・観光	⑰地域の魅力や文化のアピールのための取組		
	⑱商店街の活性化や地元企業の振興に資する取組		
	⑲訪日外国人旅行者の受入環境の整備		
	⑳「おもてなし」人材育成のための取組		
	㉑地場産品の活用に向けた取組		
その他	㉒その他（具体的に： _____）		

6-1 問6で、「実施したい取組があると回答した方」に伺います。

その取組にあたって、「貴自治体内で活用したい地域資源」があれば、以下の選択肢1～28の中から、あてはまる番号すべてに「○」を付けてください。

スポーツ	1. スポーツ競技施設 2. 運動のできる緑地・公園 3. 大学のキャンパス・運動施設等	4. 地元のプロスポーツチーム 5. 地元出身のオリンピック・パラリンピアン
街づくり	6. ホテル等の宿泊施設・コンベンション施設 7. 文化・娯楽施設などの集客施設 8. にぎわいのある商店街 9. 遊歩道・散策路などの歩行空間 10. 寺社・仏閣などの歴史的な建造物や文化財	11. ニュータウンなど開発された住宅地 12. 山岳・渓谷などの自然 13. 美しい海に囲まれた島の自然 14. 河川・用水・湧水などの水系 15. 都心近郊にある農地・田園
文化・教育	16. 姉妹都市交流・海外都市とのネットワーク 17. 国際交流団体やその活動 18. シニア・学生等のボランティア人材 19. 多摩国体で形成された自治体間ネットワーク・ボランティア活用ノウハウ	
経済・観光	20. 地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能 21. 武蔵野らしい原風景・景観 22. 農林水産物・特産品 23. 郷土料理・地元グルメ	24. 地域の産業や技術・鉱工業製品 25. 知識や技術をもつ地域の人材・縁のある有名人 26. ゆるキャラ・アニメ等のコンテンツ 27. 国際会議・集客イベント等の実績やノウハウ
その他	28. その他（具体的に： _____）	

※東京23区及び首都圏市町村用の調査票では、選択肢13は「海辺の散策空間や緑地」、15は「農地・田園」、19は「自治体間の結びつきの強さや連携ノウハウ」、21は「地元らしい原風景・景観」としている。

東京五輪の好機を活かし、未来へとつなげる成果を生み出すためには、各自治体が個別に取り組むだけではなく、近隣自治体などと広域連携していくことも有効と考えられます。

問7 「広域連携をする上での問題点・課題」はありますか。あてはまる番号に最大3つまで「○」を付けてください。

1. 連携先・範囲がわからない	7. 組織的な余裕がない
2. メリットや効果がわからない	8. 事務やコストの分担が難しい
3. 連携の仕組みやノウハウが不足している	9. 日常的な交流・連携機会が不足している
4. 調整に時間がかかる	10. 共通認識が不足している
5. リーダーシップをとる自治体がない	11. その他（ _____ ）
6. 財源が不足している	12. 問題点・課題はない

V. 「東京五輪に関する取組・意向等」でその他ご意見等があれば、自由にご記入ください。

VI. ご回答いただいた方の連絡先についてご記入ください。

貴自治体名			
所属部署・役職			
名前			
電話番号		E-mail	@